

事務事業名	重度心身障害者交通費(タクシーチケット)助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	
政策名	総合計画体系 0:6	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり		所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課 福祉 係(グループ)
施策名	1:7	障害者の自立と社会参加の促進		課長名	江口 久子
基本事業名	3:3:4:2	社会参加の促進と自立対策の推進		予算科目	会計 款 項 目 事業 0:1 0:3 0:1 0:6 0:5 通院・通所交通費等助成事業
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成10 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)				

事業概要	全体計画 (単位:千円)														
芽室町内の在宅の重度身体障害者及び寝たきり老人等にタクシー運賃の一部を助成して、障害者等の生活圏の拡大と福祉の増進を図る。	<table border="1"> <tr><td>特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td></td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td></td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td></td></tr> </table>	特定財源		一般財源		その他		事業費計 (A)		正規職員従事人数		人件費計 (B)		トータルコスト(A)+(B)	
特定財源															
一般財源															
その他															
事業費計 (A)															
正規職員従事人数															
人件費計 (B)															
トータルコスト(A)+(B)															

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と効果

手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)

16年度実績

重度身体障害者等交通費助成申請書を町に提出し、町は対象者の範囲、添付書類を確認のうえ利用券を交付する。タクシー利用券の交付を受けたものは、乗車時に1回5枚を限度に使用することができ、その利用実績に基づきタクシー会社から請求書が送付され、その額を町が支払う。

17年度計画

平成16年度と同様に行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

身体障害者福祉法施行規則別表第5号に規定する1級・2級の下肢障害者及び体幹障害者、1級の視覚障害者、身体障害者手帳の交付を受けている者で車いすを使用している者、介護保険法の要介護度が4若しくは5である者、要介護度が1以上の者で車いすを使用している者。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

障害者の生活圏の拡大と福祉の増進を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

重度身体障害者のひきこもりの防止と社会参加の促進を図った。また、外出のための経済的な負担軽減を図った。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 助成金額	円
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象者数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない	
名称	単位
ア 生活圏の拡大が図られた人数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 経済的な負担軽減が図られた人数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	160	142	131	229	229	229	229
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	160	142	131	229	229	229	229
	人件費	人	2	2	2	2			
	正規職員従事人数	年間			0.0000				
人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	160	142	131	229	229	229	229	
活動指標	ア	円	160	142	131	229	229	229	229
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	47	47	33	40	40	40	40
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	47	47	33	40	40	40	40
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	47	47	33	40	40	40	40
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?

対象者からの要望

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?
特になし

この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか? 意図することが上位施策に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↷	交通費(タクシーチケット)助成を受けることにより、気軽な外出や在宅生活の充実が図られる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↷	助成の要件の見直しは考えられるが、すべてから手を引く事は出来ない
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか? (拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	対象者の縮小については現在で最低限の範囲である
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↷	交通費の助成により既に高い成果が上がっている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ	対象者の経済的な負担となる
	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合余地はないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) 他の交通費助成事業との統合が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない ↷ [理由] <input type="checkbox"/> 他に手段がない ↷ [理由]	
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか?	<input type="checkbox"/> 貢献した ↷ 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない ↷ 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ	対象者の経済的な負担となり、外出の回数が減少することが考えられる。
	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか? 成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 不可能 [理由] ↷	他の交通費助成事業との統合により、手続きが簡素化され所要時間の削減が可能となる余地はある
公平性 評価	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] ↷	現在、1回500円限度で年間12回分のチケットを交付しているが、利用者負担の導入により負担割合の見直しの余地はある

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)

- 廃止 休止 目的絞込み 目的拡充 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

他の交通費助成事業との統合や受益者負担の導入により事業費の削減は可能

(3)改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか? それをどう解決していきますか?

対象者の理解が得られるか、また外出の回数の減少を避けなければならない